



平成 29 年 11 月 24 日

各位

会 社 名 メドピア株式会社
代表者名 代表取締役社長 石見 陽
(コード番号：6095 東証マザーズ)
問合せ先 経営企画部部长 平林 利夫
TEL 03-6447-7961

(訂正・数値データ訂正)

「平成 29 年 9 月期 決算短信【日本基準】(連結)」一部訂正について

平成 29 年 11 月 6 日に公表いたしました「平成 29 年 9 月期 決算短信【日本基準】(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、その訂正を下記のとおりお知らせいたします。また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

なお、本訂正は内訳の変更及び連結決算において消去される個別決算上の処理に起因するものであり、既に公表しております連結決算上の売上高及び各段階損益に影響はありません。

記

1. 訂正の理由

決算発表後、連結計算書類及び計算書類を作成する過程で、平成 29 年 11 月 6 日に公表いたしました「平成 29 年 9 月期 決算短信【日本基準】(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項があったため、その訂正を行うものであります。

(1) 連結決算に関する事項

平成 29 年 11 月 6 日に公表いたしました「平成 29 年 9 月期 決算短信【日本基準】(連結)」において特別損失として開示しておりました「減損損失(70 百万円)」、「のれん償却額(253 百万円)」につき、科目を集約し「減損損失(323 百万円)」とするための訂正であります。なお、本訂正は既に開示しております特別損失の表示科目の変更であり、連結業績に与える影響はありません。

(2) 個別決算に関する事項

➤ 営業利益：

営業外収益として計上すべき業務受託料の一部が販売費および一般管理費に含まれていたため、販売費及び一般管理費並びに営業外収益を訂正したものであります。なお、本訂正に係る取引は連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

➤ 当期純利益及び1株当たり当期純利益：

株式会社フィッツプラスの財政状態を勘案し、関係会社事業損失引当金を設定し特別損失が16百万円増加したことに伴う訂正であります。なお、同引当金は連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(3) 定時株主総会開催予定日及び有価証券報告書提出予定日に関する事項

事務手続きの再調整に伴い、定時株主総会の開催日を変更したことによる訂正であります。

2. 訂正の内容

訂正箇所につきましては、添付いたしました訂正後の「平成 29 年 9 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に下線を付して表示しております。

以上

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社(社名)株式会社フィッツプラス、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年9月期	8,734,450株	28年9月期	8,666,950株
29年9月期	—株	28年9月期	—株
29年9月期	8,688,867株	28年9月期	8,587,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,272	30.7	221	260.9	226	265.0	△393	—
28年9月期	973	△6.4	61	△55.1	61	△54.4	34	△51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△45.24	—
28年9月期	4.00	3.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	1,513		846		55.1		95.58	
28年9月期	1,760		1,232		69.3		140.72	

(参考) 自己資本 29年9月期 834百万円 28年9月期 1,219百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題を背景に、健康寿命を延ばすこと及び社会保障費の増加に歯止めをかけることが喫緊の課題として認識されております。また、日本政府も『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。さらに、製薬企業においては薬価のマイナス改定や後発医薬品の使用促進など厳しい環境の下、新たなマーケティング手法が模索されております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、MedPeerサイトを通じた医師への情報提供のみならず、予防・健康管理を含めたヘルスケア領域全般を事業領域として拡大させるとともに、各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,559,024千円、営業利益82,336千円、経常利益65,996千円、親会社株主に帰属する当期純損失363,270千円となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメント概要(3) 報告セグメントの追加に関する事項」をご覧ください。

①ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師の集合知を活用したコンテンツを医師に提供するとともに、製薬企業等に対して医師会員へのマーケティング活動の支援を行っております。

当連結会計年度において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性化を向上する施策を展開してまいりました。さらに、Web講演会などの新商品の拡販や製薬企業等のWebマーケティング施策の立案支援や非製薬企業向けの新商品の開発等を推進することで収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,272,645千円、営業利益は345,270千円となりました。

②ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開してまいります。

当連結会計年度において、子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導関連サービスが堅調な成長を遂げております。一方で、管理栄養士による食事トレーニングサービス「Diet Plus」においては、新規店舗展開や新メニュー開発などを推進し、収益基盤の強化に注力してまいりました。

また、2017年5月に株式会社Mediplatが運営する医療相談サービス「first call」の本格展開を開始させ、個人会員の獲得はもとより法人営業を強化することで、利用者数を増加させてまいりました。

これらの結果、売上高が287,475千円となる一方で、サービス開発などの先行投資が発生した影響で、営業損失144,515千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、1,611,108千円となりました。主な内訳は現金及び預金946,285千円、受取手形及び売掛金333,188千円、のれん82,166千円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、785,718千円となりました。主な内訳は未払金120,629千円、借入金370,950千円、ポイント引当金41,062千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、825,389千円となりました。主な内訳は、資本金510,393千円、資本剰余金492,318千円、利益剰余金△189,218千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、946,285千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、179,295千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を287,327千円計上したものの、非現金支出項目である減損損失323,937千円、のれん償却額76,674千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,867千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出38,119千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,197千円となりました。これは主に借入金の返済による支出74,572千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	68.9%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	324.3%	709.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8,560.3%	206.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	72.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。ドクタープラットフォーム事業においては、「MedPeer」会員の増加、サイトの活性度向上を図ることが、「MedPeer」会員及び顧客である製薬企業の満足度向上に資するものと認識しております。また、ヘルスケアソリューション事業においては、予防医療領域における事業を早期に確立させることで、収益基盤の更なる強化を図る方針であります。

次期につきましては、医師会員の活性度をより向上させることにより、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、各製薬企業のニーズに合ったソリューションを提供することで着実な成長を図ってまいります。また、医療相談や特定保健指導などの予防医療領域における事業基盤をより強固なものにし、更なる収益拡大を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、2,245百万円(前年同期比144.0%増)、営業利益245百万円(前年同期比298.8%増)、経常利益225百万円(前年同期比346.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,211	946,285
受取手形及び売掛金	240,700	333,188
前払費用	14,622	19,538
前払金	5,073	19,285
繰延税金資産	21,152	23,803
その他	8,629	11,545
貸倒引当金	△36	—
流動資産合計	1,140,353	1,353,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,786	26,691
工具、器具及び備品（純額）	17,397	14,907
有形固定資産合計	48,183	41,598
無形固定資産		
のれん	156,629	82,166
ソフトウェア	28,374	44,429
ソフトウェア仮勘定	42,267	—
無形固定資産合計	227,271	126,596
投資その他の資産		
投資有価証券	242,000	—
関係会社株式	51,892	25,627
敷金	43,462	50,621
関係会社長期未収入金	—	15,449
繰延税金資産	1,256	1,677
その他	—	276
貸倒引当金	—	△4,386
投資その他の資産合計	338,612	89,266
固定資産合計	614,067	257,461
資産合計	1,754,420	1,611,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	6,127
未払金	42,095	120,629
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	76,648	80,260
未払法人税等	5,643	77,401
賞与引当金	24,267	18,914
ポイント引当金	42,546	41,062
その他	25,831	129,921
流動負債合計	217,032	534,315
固定負債		
長期借入金	300,666	230,690
資産除去債務	15,212	17,841
その他	—	2,871
固定負債合計	315,878	251,403
負債合計	532,910	785,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,205	510,393
資本剰余金	528,629	492,318
利益剰余金	174,052	△189,218
株主資本合計	1,208,887	813,493
新株予約権	12,622	11,896
純資産合計	1,221,509	825,389
負債純資産合計	1,754,420	1,611,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	973,648	1,559,024
売上原価	221,301	382,506
売上総利益	752,347	1,176,518
販売費及び一般管理費	694,604	1,094,182
営業利益	57,742	82,336
営業外収益		
受取利息	150	9
受取補償金	—	1,836
為替差益	261	—
その他	1,066	1,189
営業外収益合計	1,478	3,034
営業外費用		
支払利息	857	2,513
持分法による投資損失	7,107	16,265
為替差損	—	429
その他	—	166
営業外費用合計	7,964	19,375
経常利益	51,256	65,996
特別損失		
減損損失	—	323,937
投資有価証券評価損	—	15,000
関係会社株式評価損	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	4,386
特別損失合計	—	353,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,256	△287,327
法人税、住民税及び事業税	21,373	79,015
法人税等調整額	6,272	△3,072
法人税等合計	27,645	75,942
当期純利益又は当期純損失(△)	23,611	△363,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,611	△363,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	23,611	△363,270
包括利益	23,611	△363,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,611	△363,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	494,655	11,970	484,655	150,440	1,141,721	3,241	1,144,962
当期変動額							
新株の発行	11,550	△11,970	11,550		11,130		11,130
株式交換による増加			32,424		32,424		32,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				23,611	23,611		23,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,381	9,381
当期変動額合計	11,550	△11,970	43,974	23,611	67,166	9,381	76,546
当期末残高	506,205	—	528,629	174,052	1,208,887	12,622	1,221,509

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	506,205	528,629	174,052	1,208,887	12,622	1,221,509
当期変動額						
新株の発行	4,187	4,187		8,375		8,375
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40,498		△40,498		△40,498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△363,270	△363,270		△363,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△726	△726
当期変動額合計	4,187	△36,310	△363,270	△395,394	△726	△396,120
当期末残高	510,393	492,318	△189,218	813,493	11,896	825,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,256	△287,327
減価償却費	17,944	38,196
減損損失	—	323,937
のれん償却額	33,999	76,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4,349
受取利息及び受取配当金	△150	△9
支払利息	857	2,513
持分法による投資損益(△は益)	7,107	16,265
売上債権の増減額(△は増加)	△54,495	△68,724
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△4,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,564	△5,352
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
関係会社株式評価損	—	10,000
未払金の増減額(△は減少)	15,096	22,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,082	8,874
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,961	△1,484
その他	△41,787	46,381
小計	42,516	196,612
利息及び配当金の受取額	150	9
利息の支払額	△968	△2,465
法人税等の支払額	△37,290	△14,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	179,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,852	△15,757
無形固定資産の取得による支出	△42,809	△38,119
投資有価証券の取得による支出	△227,000	—
関係会社株式の取得による支出	△59,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,673	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,335	△52,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
長期借入れによる収入	275,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,514	△74,572
株式の発行による収入	11,130	8,375
新株予約権の発行による収入	9,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,301	△46,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,626	80,231
現金及び現金同等物の期首残高	945,622	850,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,843
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	10,215	—
現金及び現金同等物の期末残高	850,211	946,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、これまでドクタープラットフォーム事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度の連結決算日において株式会社Mediplatを、当連結会計年度より株式会社フィッツプラスを連結の範囲に含めたことに伴い、より適切な経営情報の開示を行うため、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、ドクタープラットフォーム事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度末に株式会社Mediplatを、平成28年10月に株式会社フィッツプラスを連結子会社化したことに伴い、「ヘルスケアソリューション事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「ドクタープラットフォーム事業」と「ヘルスケアソリューション事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成29年9月30日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクタープラ ットフォーム 事業	ヘルスケアソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,645	286,378	1,559,024	—	1,559,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,096	1,096	△1,096	—
計	1,272,645	287,475	1,560,121	△1,096	1,559,024
セグメント利益又は損失(△)	345,270	△144,515	200,755	△118,418	82,336
セグメント資産	446,268	57,577	503,845	1,107,263	1,611,108
その他の項目					
減価償却費	10,043	7,754	17,797	20,398	38,196
のれん償却額	34,000	42,674	76,674	—	76,674
減損損失	—	<u>323,937</u>	<u>323,937</u>	—	<u>323,937</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,231	68,904	96,136	24,330	120,466
のれんの未償却残高	82,166	—	82,166	—	82,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△118,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,418千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,107,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,330千円は主に、本社建物の設備投資による増加額であります。

注2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	139.48円	93.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.75円	△41.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.66円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,611	△363,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,611	△363,270
普通株式の期中平均株式数(株)	8,587,196	8,688,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	282,774	－
(うち新株予約権)(株)	(282,774)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数2,937個)	－
	第10回新株予約権 (新株予約権の数2,664個)	
	第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日 東

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所
 コード番号 6095 URL <http://medpeer.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平林 利夫 (TEL) 03-6447-7961
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,559	60.1	82	42.6	65	28.8	△363	—
28年9月期	973	—	57	—	51	—	23	—

(注) 包括利益 29年9月期 △363百万円(—%) 28年9月期 23百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△41.81	—	△35.9	3.9	5.3
28年9月期	2.75	2.66	2.0	3.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △16百万円 28年9月期 △7百万円

(注) 当社は、平成28年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,611	825	50.5	93.14
28年9月期	1,754	1,221	68.9	139.48

(参考) 自己資本 29年9月期 813百万円 28年9月期 1,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	179	△52	△46	946
28年9月期	4	△368	258	850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,245	144.0	245	298.8	225	346.2	120	—	13.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社フィッツプラス、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	8,734,450株	28年9月期	8,666,950株
② 期末自己株式数	29年9月期	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数	29年9月期	8,688,867株	28年9月期	8,587,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,272	30.7	226	269.9	226	265.0	△377	—
28年9月期	973	△6.4	61	△55.1	61	△54.4	34	△51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	△43.41		—					
28年9月期	4.00		3.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年9月期	1,513		862		56.2		97.41	
28年9月期	1,760		1,232		69.3		140.72	

(参考) 自己資本 29年9月期 850百万円 28年9月期 1,219百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が属する医療・健康産業においては、団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者に達する事により社会保障費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題を背景に、健康寿命を延ばすこと及び社会保障費の増加に歯止めをかけることが喫緊の課題として認識されております。また、日本政府も『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置いた新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。さらに、製薬企業においては薬価のマイナス改定や後発医薬品の使用促進など厳しい環境の下、新たなマーケティング手法が模索されております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、MedPeerサイトを通じた医師への情報提供のみならず、予防・健康管理を含めたヘルスケア領域全般を事業領域として拡大させるとともに、各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,559,024千円、営業利益82,336千円、経常利益65,996千円、親会社株主に帰属する当期純損失363,270千円となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 1. 報告セグメント概要(3) 報告セグメントの追加に関する事項」をご覧ください。

①ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師の集合知を活用したコンテンツを医師に提供するとともに、製薬企業等に対して医師会員へのマーケティング活動の支援を行っております。

当連結会計年度において、10万人超の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性化を向上する施策を展開してまいりました。さらに、Web講演会などの新商品の拡販や製薬企業等のWebマーケティング施策の立案支援や非製薬企業向けの新商品の開発等を推進することで収益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,272,645千円、営業利益は345,270千円となりました。

②ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開してまいります。

当連結会計年度において、子会社の株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導関連サービスが堅調な成長を遂げております。一方で、管理栄養士による食事トレーニングサービス「Diet Plus」においては、新規店舗展開や新メニュー開発などを推進し、収益基盤の強化に注力してまいりました。

また、2017年5月に株式会社Mediplatが運営する医療相談サービス「first call」の本格展開を開始させ、個人会員の獲得はもとより法人営業を強化することで、利用者数を増加させてまいりました。

これらの結果、売上高が287,475千円となる一方で、サービス開発などの先行投資が発生した影響で、営業損失144,515千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、1,611,108千円となりました。主な内訳は現金及び預金946,285千円、受取手形及び売掛金333,188千円、のれん82,166千円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、785,718千円となりました。主な内訳は未払金120,629千円、借入金370,950千円、ポイント引当金41,062千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、825,389千円となりました。主な内訳は、資本金510,393千円、資本剰余金492,318千円、利益剰余金△189,218千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、946,285千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、179,295千円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を287,327千円計上したものの、非現金支出項目である減損損失70,041千円、のれん償却額330,570千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52,867千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出38,119千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46,197千円となりました。これは主に借入金の返済による支出74,572千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	68.9%	50.5%
時価ベースの自己資本比率	324.3%	709.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8,560.3%	206.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	72.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」をミッションとして、集合知により医療を再発明することを目指しております。ドクタープラットフォーム事業においては、「MedPeer」会員の増加、サイトの活性度向上を図ることが、「MedPeer」会員及び顧客である製薬企業の満足度向上に資するものと認識しております。また、ヘルスケアソリューション事業においては、予防医療領域における事業を早期に確立させることで、収益基盤の更なる強化を図る方針であります。

次期につきましては、医師会員の活性度をより向上させることにより、「MedPeer」サイト内での広告価値を高めるとともに、各製薬企業のニーズに合ったソリューションを提供することで着実な成長を図ってまいります。また、医療相談や特定保健指導などの予防医療領域における事業基盤をより強固なものにし、更なる収益拡大を図ってまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は、2,245百万円(前年同期比144.0%増)、営業利益245百万円(前年同期比298.8%増)、経常利益225百万円(前年同期比346.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,211	946,285
受取手形及び売掛金	240,700	333,188
前払費用	14,622	19,538
前払金	5,073	19,285
繰延税金資産	21,152	23,803
その他	8,629	11,545
貸倒引当金	△36	—
流動資産合計	1,140,353	1,353,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,786	26,691
工具、器具及び備品（純額）	17,397	14,907
有形固定資産合計	48,183	41,598
無形固定資産		
のれん	156,629	82,166
ソフトウェア	28,374	44,429
ソフトウェア仮勘定	42,267	—
無形固定資産合計	227,271	126,596
投資その他の資産		
投資有価証券	242,000	—
関係会社株式	51,892	25,627
敷金	43,462	50,621
関係会社長期未収入金	—	15,449
繰延税金資産	1,256	1,677
その他	—	276
貸倒引当金	—	△4,386
投資その他の資産合計	338,612	89,266
固定資産合計	614,067	257,461
資産合計	1,754,420	1,611,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	6,127
未払金	42,095	120,629
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	76,648	80,260
未払法人税等	5,643	77,401
賞与引当金	24,267	18,914
ポイント引当金	42,546	41,062
その他	25,831	129,921
流動負債合計	217,032	534,315
固定負債		
長期借入金	300,666	230,690
資産除去債務	15,212	17,841
その他	—	2,871
固定負債合計	315,878	251,403
負債合計	532,910	785,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,205	510,393
資本剰余金	528,629	492,318
利益剰余金	174,052	△189,218
株主資本合計	1,208,887	813,493
新株予約権	12,622	11,896
純資産合計	1,221,509	825,389
負債純資産合計	1,754,420	1,611,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	973,648	1,559,024
売上原価	221,301	382,506
売上総利益	752,347	1,176,518
販売費及び一般管理費	694,604	1,094,182
営業利益	57,742	82,336
営業外収益		
受取利息	150	9
受取補償金	—	1,836
為替差益	261	—
その他	1,066	1,189
営業外収益合計	1,478	3,034
営業外費用		
支払利息	857	2,513
持分法による投資損失	7,107	16,265
為替差損	—	429
その他	—	166
営業外費用合計	7,964	19,375
経常利益	51,256	65,996
特別損失		
減損損失	—	70,041
のれん償却額	—	253,895
投資有価証券評価損	—	15,000
関係会社株式評価損	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	4,386
特別損失合計	—	353,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,256	△287,327
法人税、住民税及び事業税	21,373	79,015
法人税等調整額	6,272	△3,072
法人税等合計	27,645	75,942
当期純利益又は当期純損失(△)	23,611	△363,270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,611	△363,270

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,611	△363,270
包括利益	23,611	△363,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,611	△363,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	494,655	11,970	484,655	150,440	1,141,721	3,241	1,144,962
当期変動額							
新株の発行	11,550	△11,970	11,550		11,130		11,130
株式交換による増加			32,424		32,424		32,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				23,611	23,611		23,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,381	9,381
当期変動額合計	11,550	△11,970	43,974	23,611	67,166	9,381	76,546
当期末残高	506,205	—	528,629	174,052	1,208,887	12,622	1,221,509

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	506,205	528,629	174,052	1,208,887	12,622	1,221,509
当期変動額						
新株の発行	4,187	4,187		8,375		8,375
連結子会社株式の取得による持分の増減		△40,498		△40,498		△40,498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△363,270	△363,270		△363,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△726	△726
当期変動額合計	4,187	△36,310	△363,270	△395,394	△726	△396,120
当期末残高	510,393	492,318	△189,218	813,493	11,896	825,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	51,256	△287,327
減価償却費	17,944	38,196
減損損失	—	70,041
のれん償却額	33,999	330,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4,349
受取利息及び受取配当金	△150	△9
支払利息	857	2,513
持分法による投資損益(△は益)	7,107	16,265
売上債権の増減額(△は増加)	△54,495	△68,724
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△4,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,564	△5,352
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,000
関係会社株式評価損	—	10,000
未払金の増減額(△は減少)	15,096	22,299
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,082	8,874
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,961	△1,484
その他	△41,787	46,381
小計	42,516	196,612
利息及び配当金の受取額	150	9
利息の支払額	△968	△2,465
法人税等の支払額	△37,290	△14,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,407	179,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,852	△15,757
無形固定資産の取得による支出	△42,809	△38,119
投資有価証券の取得による支出	△227,000	—
関係会社株式の取得による支出	△59,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,673	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,335	△52,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
長期借入れによる収入	275,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,514	△74,572
株式の発行による収入	11,130	8,375
新株予約権の発行による収入	9,685	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,301	△46,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,626	80,231
現金及び現金同等物の期首残高	945,622	850,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,843
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	10,215	—
現金及び現金同等物の期末残高	850,211	946,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、これまでドクタープラットフォーム事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度の連結決算日において株式会社Mediplatを、当連結会計年度より株式会社フィッツプラスを連結の範囲に含めたことに伴い、より適切な経営情報の開示を行うため、「ドクタープラットフォーム事業」、「ヘルスケアソリューション事業」の2つを報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ドクタープラットフォーム事業」は、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、ドクタープラットフォーム事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度末に株式会社Mediplatを、平成28年10月に株式会社フィッツプラスを連結子会社化したことに伴い、「ヘルスケアソリューション事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加いたしました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「ドクタープラットフォーム事業」と「ヘルスケアソリューション事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成29年9月30日で終了した連結会計年度にかかる連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ドクタープラ ットフォーム 事業	ヘルスケアソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,645	286,378	1,559,024	—	1,559,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,096	1,096	△1,096	—
計	1,272,645	287,475	1,560,121	△1,096	1,559,024
セグメント利益又は損失(△)	345,270	△144,515	200,755	△118,418	82,336
セグメント資産	446,268	57,577	503,845	1,107,263	1,611,108
その他の項目					
減価償却費	10,043	7,754	17,797	20,398	38,196
のれん償却額	34,000	42,674	76,674	—	76,674
減損損失	—	<u>70,041</u>	<u>70,041</u>	—	<u>70,041</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,231	68,904	96,136	24,330	120,466
のれんの未償却残高	82,166	—	82,166	—	82,166

注1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△118,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,418千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,107,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,330千円は主に、本社建物の設備投資による増加額であります。

注2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	139.48円	93.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2.75円	△41.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.66円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,611	△363,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	23,611	△363,270
普通株式の期中平均株式数(株)	8,587,196	8,688,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	282,774	－
(うち新株予約権)(株)	(282,774)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数2,937個)	－
	第10回新株予約権 (新株予約権の数2,664個)	
	第11回新株予約権 (新株予約権の数6,141個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。